

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		もやいネットセンター推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	もやいネットセンターを核として、福祉に関する総合相談体制の整備とともに、地域見守りネットワークを構築することにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。							
	成果	住み慣れた場所でいつまでも安心して暮らせるまちづくりに資する。							
	手段	もやいネットセンターの体制整備 福祉全般に関する相談支援体制づくり							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		見守り支援事業者との協定数		目標値	社	70	71	71	70
				実績値	社	70	70	69	-
				目標達成度	%	100.0	98.6	97.2	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		13,023	11,243	19,787	18,577	26,896		
	事業費		6,413	6,886	7,266	7,567	8,215		
	特定財源	国庫支出金	2,464	2,647	2,793	2,908	3,157		
		県支出金	1,232	1,323	1,396	1,454	1,579		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,470	1,535	1,573	1,638	1,785		
		一般財源	1,247	1,381	1,504	1,567	1,694		
	人件費合計		6,610	4,357	12,521	11,010	18,681		
	正職員		6,610	4,357	12,521	11,010	18,681		
正職員以外		0	0	0	5,275	5,605			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(5,275)	(5,605)			
人員	正職員 (人)	0.90	0.60	1.75	1.55	2.63			
	正職員以外 (人)	0.90	0.90	1.55	1.40	1.50			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	H25年4月高齢者の相談窓口としてもやいネットセンターを設置								
	現状の周辺環境								
H28年1月福祉総合相談窓口として稼働									
今後の予想される周辺環境									
重層的な相談に対応できるよう職員のスキルアップ及び関係機関との更なる連携が必要									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	福祉総合相談実施のため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	福祉総合相談実施のため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	福祉総合相談実施のため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		引き続き、福祉総合相談体制の充実と、地域見守りネットワークの強化に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	もやいネットセンターを中心に、更なる福祉総合相談体制の整備、地域見守りネットワークの強化に取り組む						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
要支援者が、福祉総合相談窓口での相談を通じ、早期に必要なサービスを受けるとともに、地域見守りネットワークの強化により、地域で自立した生活を継続できる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		遺族関係事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	戦没者及び戦災犠牲者並びにその遺族							
	意図	戦没者、戦災犠牲者への追悼の意と、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。							
	成果	戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を表するとともに、過去の戦争の悲惨な歴史に向き合い、戦争のない平和な世の中への祈念や先祖を敬う気持ちが醸成される。							
	手段	先の大戦における戦没者及び戦災犠牲者に対する追悼と平和祈念のため、市主催で追悼式を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		参加率		目標値	%	20	20	20	20
				実績値	%	20.1	18.848	12.3	-
				目標達成度	%	100.5	94.2	61.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		3,871	3,831	3,750	5,529	5,746		
	事業費		1,007	999	960	841	1,129		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,007	999	960	841	1,129		
	人件費合計		2,864	2,832	2,790	4,688	4,617		
	正職員		2,864	2,832	2,790	4,688	4,617		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.39	0.39	0.39	0.66	0.65			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	遺族会と連携し、毎年5月に市戦没者追悼式を開催している。								
	現状の周辺環境								
年月の経過と共に、遺族の高齢化と減少が進んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
遺族の高齢化や減少に伴い、遺族関係の参加者の減少が進んでいくことが想定される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	先の大戦における戦没者の追悼及び恒久平和を祈念するため、市が関与することが妥当と考えられる。参加遺族の減少が進むことが想定されるため、今後、目標の設定について検討が必要と思われる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	開催時期を延期することにより実施できたが、参加者を限定したこともあり、目標参加率には及ばなかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業はないため、今後も継続していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		連合遺族会と連携しながら、参加者数の維持に努めること。						
改革案	今後の実施方向性		維持	先の大戦における戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨な歴史を後世に引き継ぎ、また平和祈念のため、維持する。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を捧げるとともに、市民において平和を願う気持ちが醸成される。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		一般介護予防事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民							
	意図	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築をすることを目的に、介護予防に資する活動の育成・支援を行う。							
	成果	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施される。地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に実施され、介護予防に資する活動ができる。							
	手段	地域において介護予防に資する取り組みが主体的に実施されるよう育成・支援を図るため、住民運営の通いの場、ふれあいいきいきサロン担い手研修、ねたきり防止事業等を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		住民運営の通いの場箇所数		箇所	100	110	125	130	
				実績値	箇所	114	127	128	-
				目標達成度	%	114.0	115.5	102.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		27,314	30,546	30,311	32,437	37,185		
	事業費		25,405	27,932	27,735	25,263	30,224		
	特定財源	国庫支出金	6,508	7,113	7,213	6,572	7,555		
		県支出金	3,175	3,491	3,466	3,157	3,777		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	12,496	13,601	13,179	12,000	14,691		
		一般財源	3,226	3,727	3,877	3,534	4,201		
	人件費合計		1,909	2,614	2,576	7,174	6,961		
正職員		1,909	2,614	2,576	7,174	6,961			
正職員以外		0	0	3,465	3,608	3,601			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(3,465)	(3,608)	(3,601)			
人員	正職員 (人)	0.26	0.36	0.36	1.01	0.98			
	正職員以外 (人)	0.90	0.90	2.90	2.20	2.20			
周辺環境	開始時の周辺環境 平成27年度介護保険法の改正により、総合事業として位置付けられた。								
	現状の周辺環境 住民運営の通いの場やふれあいいきいきサロンなどの住民主体の介護予防活動の場が増えている。								
	今後の予想される周辺環境 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した住民運営の通いの場やふれあいいきいきサロンが継続的、効果的な活動となるよう、市民の自主活動を支援								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護予防に資する活動の育成・支援のため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	介護予防に資する活動の育成・支援のため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護予防に資する活動の育成・支援のため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		地域において自発的な介護予防の活動が広く実施されるよう、育成・支援を行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	コロナ禍での感染拡大防止に配慮した継続的かつ効果的な活動の育成、支援に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 高齢者の生きがいや介護予防、社会参加につながる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	3 介護予防の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援者等（要支援認定者及び基本チェックリスト該当者）						
	意図	要支援者等に対し、訪問型サービス（掃除・洗濯等の日常生活上の支援）や通所型サービス（機能訓練や集いの場等日常生活上の支援）を提供する。						
	成果	要支援者等に対し、訪問型サービス（掃除・洗濯等の日常生活上の支援）や通所型サービス（機能訓練や集いの場等日常生活上の支援）を提供することにより、安心して生活することができる。						
	手段	要支援者等を対象とする訪問型サービス、通所型サービスの実施 ・従前の訪問介護・訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）・訪問型サービスB（住民主体による支援）・訪問型サービスD（移動支援） ・従前の通所介護・通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）・通所型サービスB（住民主体による支援）・通所型サービスC（短期集中予防サービス）						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		介護予防・生活支援サービス事業者数		箇所	120	120	120	120
				箇所	120	116	117	-
				%	100.0	96.7	97.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		298,709	286,005	269,315	263,045	311,190	
	事業費		292,467	283,101	266,453	260,772	306,857	
	特定財源	国庫支出金	102,210	93,338	90,018	87,818	76,713	
		県支出金	36,559	35,389	33,307	32,596	38,357	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	116,566	116,598	105,871	103,859	149,118	
		一般財源	37,132	37,776	37,257	36,499	42,669	
	人件費合計		6,242	2,904	2,862	2,273	4,333	
	正職員		6,242	2,904	2,862	2,273	4,333	
正職員以外		0	0	0	1,450	1,439		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,450)	(1,439)		
人員	正職員 (人)	0.85	0.40	0.40	0.32	0.61		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度介護保険法の改正							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域支援事業に則り、実施しているため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	地域支援事業に則り、実施しているため				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域支援事業に則り、実施しているため				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		適正なサービス実施に努めること					
改革案	今後の実施方向性	維持	介護状態への予防・自立した日常生活の支援を、要支援者等の多様なニーズを踏まえて実現する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
要介護認定とならない高齢者の増加、自立支援・重症化予防につなげることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		緊急通報体制等整備事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時における適切な対応につなげる。							
	意図	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。							
	成果	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。							
	手段	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時に適切な処置をするともに、各種相談受付を実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年度末設置台数		目標値	台	1250	1050	1000	1000
				実績値	台	1001	962	963	-
				目標達成度	%	80.1	91.6	96.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		34,224	32,432	31,259	31,132	37,445		
	事業費		33,857	32,069	30,543	30,067	36,024		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	1,500	0	1,400	0	1,400		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,655	8,653	0	11,300	10,000		
		一般財源	29,702	23,416	29,143	18,767	24,624		
	人件費合計		367	363	716	1,065	1,421		
	正職員		367	363	716	1,065	1,421		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.10	0.15	0.20			
	正職員以外 (人)	0.40	0.40	0.60	0.20	0.10			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対する安否確認等を開始。								
	現状の周辺環境								
平成30年度にプロポーザルを実施し、令和元年度からの受託事業者を選定。									
今後の予想される周辺環境									
後期高齢者人口の増加									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		利用者のニーズを把握し、事業の検証による改善に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	携帯電話やスマートフォンなど、一人一台の通信手段の普及もあり、緊急通報システムの利用者は減少傾向にあるが、今後も利用者アンケートの実施など利用者のニーズを把握し、事業改善に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		高齢者安心・安全推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高齢者の見守り・生活支援などのサービスを包括的に提供・支援。							
	意図	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。							
	成果	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。							
	手段	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するために、見守り配食、福祉電話加入権の貸与、友愛訪問活動の促進などの見守りサービスをおこなう。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間配食数（見守り配食）		目標値	食	20000	18000	18000	18000
				実績値	食	17785	13610	12293	-
				目標達成度	%	88.9	75.6	68.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		23,024	18,959	18,609	17,485	20,922		
	事業費		19,352	16,055	15,031	14,289	18,081		
	特定財源	国庫支出金	7,451	6,181	5,788	5,502	6,961		
		県支出金	3,725	3,090	2,893	2,751	3,481		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,413	3,558	3,234	3,071	3,904		
		一般財源	3,763	3,226	3,116	2,965	3,735		
	人件費合計		3,672	2,904	3,578	3,196	2,841		
	正職員		3,672	2,904	3,578	3,196	2,841		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.40	0.50	0.45	0.40			
	正職員以外 (人)	0.50	0.50	0.50	0.30	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境 介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として実施。								
	現状の周辺環境 ■見守り配食事業、友愛訪問事業、老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、合併前より、各市町で実施。 ■見守り配食事業については、平成25年に食数の変更や応能負担制の導入など大幅な見直しを実施。								
	今後の予想される周辺環境 見守り配食事業は、民間企業の参入により都市部の利用者が民間事業者に移行しつつある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者が安心して暮らせるため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	高齢者が安心して暮らせるため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	高齢者が安心して暮らせるため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		事業の検証により、適切なサービス提供に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域における配食サービスの状況を踏まえた上で、適切なサービス提供を行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民						
	意図	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するとともに、医療・介護関係者相互における多職種ネットワークの構築を推進する。						
	成果	在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築、推進により、だれもが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられる。						
	手段	・「あ・うんネット周南」在宅医療介護連携全体会議、ワーキンググループ会議、コア会議 ・医療・介護関係者研修会 ・在宅医療介護連携相談支援						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数		回	10	10	12	12
				回	16	12	22	-
				%	160.0	120.0	183.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		7,559	8,049	7,347	9,002	10,074	
	事業費		3,153	3,620	3,054	3,320	3,397	
	特定財源	国庫支出金	1,214	1,394	1,176	1,278	1,308	
		県支出金	607	697	588	639	654	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	719	801	657	714	733	
		一般財源	613	728	633	689	702	
	人件費合計		4,406	4,429	4,293	5,682	6,677	
	正職員		4,406	4,429	4,293	5,682	6,677	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.60	0.61	0.60	0.80	0.94		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成26年に介護保険制度が改正され、市町村が行う事業に位置づけられたことにより、平成27年度から事業を開始							
	現状の周辺環境							
評価	開始時の周辺環境							
	医療・介護関係者で構成されるネットワーク「あ・うんネット周南」により、在宅医療・介護に関する情報共有や対策等の検討、研修会等を実施							
	今後の予想される周辺環境							
在宅医療・介護サービスの提供体制の構築推進及び市民への普及啓発								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	包括的かつ継続的な在宅医療と介護を提供するため			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	在宅医療と介護の連携が推進されている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		引き続き医療と介護の連携推進に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き医療と介護の連携推進に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
切れ目のない在宅医療と介護の提供体制が構築できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		三世代交流センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	子育て親子の交流の場や高齢者の介護予防活動などの場を提供することで、世代間交流の促進を図るとともに、高齢者の介護予防や生きがいづくり活動の推進を図る。							
	成果	三世代交流の拠点として、児童育成や子育て親子の交流の場が提供されるとともに、高齢者の介護予防や生きがいづくり活動が推進される。							
	手段	三世代間の交流及び高齢者の介護予防や生きがいづくり活動などの場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		延べ利用者数		人	15000	13000	13000	13000	
				実績値	人	10269	8058	7974	-
				目標達成度	%	68.5	62.0	61.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		8,904	7,570	8,474	5,881	7,492		
	事業費		7,656	7,570	8,474	5,455	5,929		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	51	62	0	51	40		
		その他	2	2	63	1	1		
		一般財源	7,603	7,506	8,411	5,403	5,888		
	人件費合計		1,248	0	0	426	1,563		
	正職員		1,248	0	0	426	1,563		
正職員以外		0	2,079	2,986	2,728	2,705			
(事業費集計済分)		(0)	(2,079)	(2,986)	(2,728)	(2,705)			
人員	正職員 (人)	0.17	0.00	0.00	0.06	0.22			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成13年8月開館。								
	現状の周辺環境								
地域社会福祉活動の拠点施設。									
今後の予想される周辺環境									
地域共生社会の実現に向けた、属性を問わない施設として、継続的な維持管理。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者の介護予防の推進、子育て親子の交流場の提供のため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の影響や、感染症拡大防止のため貸館の休館措置を行ったことが、施設の利用に影響した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	周辺類似施設との統合・代替を検討。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	高齢者の介護予防の推進及び子育て親子の交流の場の提供のため、適切な管理運営に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者の介護予防の推進や子育て親子の交流の場に活用される。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会を明るくする運動経費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別						
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとする。							
	成果	保護司の活動が理解され、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとすることができる。							
	手段	法務省の主唱のもとに、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各種団体や行政がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に、全国的な運動を展開する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		啓発活動参加人数		目標値	人	1000	1000	1000	1000
				実績値	人	896	0	230	-
				目標達成度	%	89.6	0.0	23.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,981	1,942	1,195	1,493	1,986		
	事業費		292	272	50	1	210		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	292	272	50	1	210		
	人件費合計		1,689	1,670	1,145	1,492	1,776		
正職員		1,689	1,670	1,145	1,492	1,776			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.23	0.23	0.16	0.21	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強化月間としている。								
	現状の周辺環境								
法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、ここ数年活動が制限された。									
今後の予想される周辺環境									
毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行う。新型コロナウイルス感染症の発生状況によっては、活動が制限される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	法務省主唱の事業であり、国・県からも啓発活動への協力依頼があることから、市の関与は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画していた事業の中止や開催方法の見直しが行われた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	これまで通り、保護司会をはじめとする推進委員会の各構成団体と連携して実施することが最適と考える。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りに事業を実施できなかった。						
改革案	今後の実施方向性	維持	新型コロナウイルス感染症予防対策が行われる中、工夫しながら継続的な啓発活動に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
保護司の活動に対する理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くことができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会援護総務一般事務費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	不慮の災害等発生時、り災者等に対し、必要な対応と支援を行う。日本赤十字の事業を円滑に推し進める。戦没者等の遺族に対し、特別弔慰金受付事務を円滑に進める。						
	成果	り災者等に必要な支援を提供できる。日本赤十字の事業が周知され、市民の理解が深まる。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金が迅速に支払われる。						
	手段	不慮の災害等発生に際し、り災者等に対する迅速な支援。献血の周知や、献血者増に向けたイベントの実施。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付事務。災害救助等にかかる援護関係の一般事務。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		献血実施件数		回	140	140	140	140
				回	124	93	95	-
				%	88.6	66.4	67.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		6,517	6,509	3,229	8,237	8,910	
	事業費		715	773	224	69	955	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	34	32	183	63	59	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	681	741	41	6	896	
	人件費合計		5,802	5,736	3,005	8,168	7,955	
正職員		5,802	5,736	3,005	8,168	7,955		
正職員以外		880	880	880	410	0		
(事業費集計済分)		(880)	(880)	(880)	(410)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.79	0.79	0.42	1.15	1.12		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	0.30	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	災害援護や献血事業を実施する必要がある。戦没者等の遺族に対し、第11回特別弔慰金の支給が決定した。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	災害援護や献血事業を実施する必要があり、また特別弔慰金の受付事務の所管課である。市が関与すべきものであり、目的も妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、献血イベントの中止及び民間企業による献血実施の減少が重なり、計画とおりの実施ができず、目標値を下回った。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	削減余地はなく、類似事業もないため、現状が最適である。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	引き続き効果的な献血の啓発活動・方法を実施すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	災害援護や献血事業、また特別弔慰金の受付事務を実施するため、維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
援護が必要な方に対し適切な支援を行うことができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会福祉施設維持管理事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	社会福祉施設（徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センター、三世代交流センター）						
	意図	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。						
	成果	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性が確保される。						
	手段	社会福祉施設の緊急を要する修繕に対して速やかに対応することで、利用者の利便性や安全性を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		2,410	1,963	3,085	2,971	4,944	
	事業費		2,043	1,600	2,870	1,124	2,813	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,043	1,600	2,870	1,124	2,813	
	人件費合計		367	363	215	1,847	2,131	
	正職員		367	363	215	1,847	2,131	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.03	0.26	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	施設維持のための修繕を実施。							
	現状の周辺環境							
適正な維持修繕の実施。								
今後の予想される周辺環境								
施設の延命化のため、適正な維持修繕の継続。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	安定的な施設維持管理のため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要に応じて行うため、削減の余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	施設の適正な維持管理を行い、延命化に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の適正な維持管理とともに、計画的な修繕に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
施設利用者の利便性や、安全性を確保できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会福祉施設整備事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	新南陽総合福祉センター						
	意図	市民に、安全・安心な施設利用サービスを提供する。						
	成果	市民が、安全・安心に施設を利用できる。						
	手段	改修工事の実施（給水設備、給湯設備、電気設備）。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	18,743	0	
	事業費		0	0	0	16,967	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	14,200	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	2,767	0	
	人件費合計		0	0	0	1,776	0	
	正職員		0	0	0	1,776	0	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	設備の故障。							
	現状の周辺環境							
平成18年度から指定管理者制度。								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化による大規模修繕。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民福祉の増進のため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A							
改革案	今後の実施方向性		事業完了。					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会福祉総務一般事務費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	担当職員。 歯科訪問該当者。						
	意図	課内の業務の円滑化。 訪問歯科診療等の推進。						
	成果	課内の業務の円滑化。 徳山歯科医師会が行う訪問歯科診療事業を補助し、訪問歯科診療等の推進を図ることができる。						
	手段	こども・福祉部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の一般事務。 訪問歯科診療等の推進のため、訪問歯科診療事業の補助を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		1,190	1,197	994	1,482	2,477	
	事業費		602	616	565	559	630	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	602	616	565	559	630	
	人件費合計		588	581	429	923	1,847	
正職員		588	581	429	923	1,847		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.08	0.06	0.13	0.26		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	課内の業務の効率化を図ることが望まれる。 訪問歯科診療等の必要性がある。							
	現状の周辺環境							
高齢者の増加とともに、事業の必要性は高まっている。								
今後の予想される周辺環境								
課内の業務の更なる効率化を図ることが望まれる。 訪問歯科診療等の推進を図ることが望まれる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	課内の業務の効率化を図るため、また、訪問歯科診療等の推進を図るためには、市の関与、事業の目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施し、上位施策に貢献できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	削減余地はなく、類似事業もないため、現状が最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		引き続き経費の節減に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	課内の業務の効率化を図るため、維持する。 訪問歯科診療等の推進を図るため、維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会福祉団体運営費等助成事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市社会福祉協議会						
	意図	周南市社会福祉協議会の運営を補助することにより、地区社協単位を活かし、市の全域において福祉活動を推進する。						
	成果	周南市社会福祉協議会の運営を補助することにより地区社協単位での活動が行われ、その結果、市の全域において福祉活動が推進される。						
	手段	周南市社会福祉協議会の運営費を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		119,447	121,850	100,457	104,429	112,035	
	事業費		119,080	121,705	100,314	104,287	111,467	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	119,080	121,705	100,314	104,287	111,467	
	人件費合計		367	145	143	142	568	
	正職員		367	145	143	142	568	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.02	0.02	0.02	0.08		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	社会福祉協議会の職員給与について、施設の指定管理者制度導入を契機に、現行方式となった。							
	現状の周辺環境							
社会福祉協議会の経営改善計画に基づき、必要な運営費について計上している。								
今後の予想される周辺環境								
社会福祉協議会の経営改善計画に基づく運営について、進捗管理が必要。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業がないため、現状が最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		経営改善計画の進捗状況を確認し、適正な執行を継続すること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、今後も維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
継続的かつ適正な執行により、地域福祉活動を推進できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		社会福祉団体等助成事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会。						
	意図	各団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。						
	成果	各団体が掲げる目的が達成される。						
	手段	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会の活動資金を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		4,795	4,769	2,946	3,035	4,813	
	事業費		2,445	2,445	1,730	2,325	2,327	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	120	120	0	0	120	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,325	2,325	1,730	2,325	2,207	
	人件費合計		2,350	2,324	1,216	710	2,486	
正職員		2,350	2,324	1,216	710	2,486		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.32	0.17	0.10	0.35		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 各社会福祉団体等が掲げる目的の達成が求められている。							
	現状の周辺環境 活動の趣旨は理解されつつも、会員数が年々減少しつつある。							
	今後の予想される周辺環境 会員の高齢化や、活動の担い手の不足。今後も補助が必要。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	営利目的の事業ではなく、行政の支援が必要であるため、市の関与は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業はなく、現状の実施手段が最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		引き続き各団体の活動を支援していくこと。					
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	住民税非課税世帯 基準日(令和3年12月10日)現在において、周南市に住民登録されている者の世帯全員の令和3年度住民税均等割が非課税である世帯。※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯。						
	意図	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、事業を実施する。						
	成果	1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。						
	手段	①課税情報を基に抽出した対象世帯に、案内チラシと確認書(特別定額給付金の口座情報を表示)を送付。②対象世帯は確認書を市に返送。※世帯主が、扶養親族のみの世帯でないこと、振込先口座番号等を確認。③市は確認書の内容を確認後、指定銀行口座に給付金を振り込む。 ※家計急変世帯は申請が必要。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		給付率	目標値	%	0	0	100	100
			実績値	%	0	0	81.86	-
			目標達成度	%	-	-	81.9	-
コスト	(単位:千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	1,405,559	559,195	
	事業費		0	0	0	1,404,849	551,027	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,266,861	551,027	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	137,988	0	
	人件費合計		0	0	0	710	8,168	
	正職員		0	0	0	710	8,168	
正職員以外		0	0	0	512	2,490		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(512)	(2,490)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	1.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.32	0.66		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	今後の予想される周辺環境							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与(税金支出)		A	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付するため、地方自治体の自治事務として規定された。速やかに生活・暮らしの支援を行うという観点から、令和3年度内の早期に支給開始することが求められた。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	臨時特別給付金室以外の職員の支援もあり、令和3年度内の支給が概ねできた。書類を郵送しても返送される所在不明者については、送付先の確認手段が限られるため、支給率100%の達成は難しいが、近づくことができるよう努力したい。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	郵便料金の割引サービスや無駄な紙の使用量を極力減らして、少しでもコストが削減できるよう努めたい。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		対象となる世帯へ、適切かつ迅速に支給できるよう努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	確認書の送付・支給ができていない世帯に少しでも多く送付・支給ができるよう、関係機関、関係各課と連携を図っていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果(どのような効果が期待できるか) 支援が必要な人に少しでも多く給付金が行きわたることで生活支援の一助となる。							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費 (生活困窮者自立支援金支給事業)			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	次のいずれかに該当する世帯で、一定の「生計維持要件」、「収入要件」、「資産要件」、「求職活動等要件」を満たす市民。・総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯や、令和4年8月末までに借り終わる世帯・総合支援資金の再貸付が不承認となった世帯・総合支援資金の再貸付の相談をしたものの、申し込みに至らなかった世帯・緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯や、令和4年8月までに借り終わる世帯 (再貸付を申請中・利用中の方を除く)							
	意図	新型コロナウイルスの影響により生活困窮となった者に支援金を支給し、新たな就労や生活保護の受給へつなげる。							
	成果	就労による自立、またそれが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげる。							
	手段	①総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯など緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯の情報を社会福祉協議会より受ける。②対象世帯に対し自立支援金の申請書類一式を市から郵送。③社会福祉協議会において申請書の受付。④市において申請書の内容審査。⑤市において支給決定。指定銀行口座に自立支援金を振込。※支給期間は3か月。支給額は月額で単身世帯…6万円、2人世帯…8万円、3人以上世帯…10万円。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		生活困窮からの離脱		目標値	%	0	0	10	10
				実績値	%	0	0	7.3	-
				目標達成度	%	-	-	73.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	11,085	15,510		
	事業費		0	0	0	10,375	13,379		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	10,375	13,379		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	710	2,131		
	正職員		0	0	0	710	2,131		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮となった方に対する国の支援策の一つとして、令和3年7月より開始。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、申請期限が延長となり、再支給も可能となった。								
	今後の予想される周辺環境								
	新型コロナウイルス感染症のまん延状況により、今後も申請期限が延長される可能性がある。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		国の支援策として、都道府県及び市町村が実施主体となり実施。(補助率10/10)				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A		概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		見直す余地はない。(最適である)				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		社会福祉協議会と連携し、対象者へ適切な支給に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	新型コロナウイルスの感染状況及び国の動向に応じて事業を実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新南陽総合福祉センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～					
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別						
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等、多くの市民に地域における福祉活動の拠点として利用していただくことで、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供する。							
	成果	各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等、多くの市民が地域における福祉活動の拠点として活用することで、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚が促進される。また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場が提供される。							
	手段	地域における福祉活動の拠点として市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図ることを目的に、各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等の活動拠点としての場を提供するための貸館業務、また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		延べ利用者数		人	15000	15000	15000	15000	
				実績値	人	17512	10046	10715	-
				目標達成度	%	116.7	67.0	71.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		27,641	27,453	29,637	27,423	28,042		
	事業費		26,760	26,945	29,422	27,139	27,119		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	892	920	757	650	926		
		その他	2,174	2,526	1,839	1,970	2,521		
		一般財源	23,694	23,499	26,826	24,519	23,672		
	人件費合計		881	508	215	284	923		
	正職員		881	508	215	284	923		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.07	0.03	0.04	0.13			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成7年開設。								
	現状の周辺環境								
平成18年度から指定管理者制度。地域における福祉活動の拠点施設。									
今後の予想される周辺環境									
地域における福祉活動の拠点施設として、継続的な維持管理。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の影響や、感染症拡大防止のため休館措置及び事業の中止・縮小を行ったことが、施設の利用に影響した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民福祉の増進及び福祉意識の高揚のため、適切な管理運営に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民福祉の増進及び福祉意識の高揚が図られる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		成年後見制度利用支援事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成17年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ成年後見制度の利用を支援する。							
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。							
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。							
	手段	成年後見制度のうち、法定後見制度である市長による後見等開始審判請求が妥当であるかを判断し、家庭裁判所に審判請求を行うとともに必要な費用を負担する。また、決定された後見人等が行った援助活動に対しての報酬支払ができない者の後見人等に助成を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		決定した割合		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	0	100	100	-
				目標達成度	%	0.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,242	1,433	1,231	1,475	4,894		
	事業費		508	707	158	410	4,184		
	特定財源	国庫支出金	187	261	59	146	1,610		
		県支出金	93	131	29	73	806		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	134	178	39	112	904		
		一般財源	94	137	31	79	864		
	人件費合計		734	726	1,073	1,065	710		
	正職員		734	726	1,073	1,065	710		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.15	0.15	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.25	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成17年4月に本事業要綱を制定し、事業開始。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A		認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		制度利用が必要な認知症高齢者等に適切な支援に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	拡充		「周南市成年後見制度利用促進計画」に基づいて、引き続き成年後見制度の利用が必要な高齢者に対する支援を行っていく。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		成年後見制度利用促進体制整備推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和2年度 ～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	判断能力の不十分な認知症高齢者等の市民						
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。						
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。						
	手段	権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築することにより、成年後見制度の利用を促進するための体制を整備する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	774	6,221	6,463	
	事業費		0	0	58	4,445	5,042	
	特定財源	国庫支出金	0	0	29	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	29	4,445	5,042	
	人件費合計		0	0	716	1,776	1,421	
	正職員		0	0	716	1,776	1,421	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.10	0.25	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	成年後見利用促進のための中核機関立ち上げを目的に、令和2年度事業開始。							
	現状の周辺環境							
令和3年3月に「周南市成年後見制度利用促進計画」を策定した。令和3年度から市社協に中核機関業務を委託し、利用促進を図っていく。								
今後の予想される周辺環境								
後期高齢者や認知症の方の増加していく中、成年後見制度の利用を必要とする市民の増加が予想される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	法と国の基本計画に基づいて事業を行っているため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	見直す余地はない（最適である）			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		成年後見制度について、広く市民に周知を図ること。					
改革案	今後の実施方向性	維持		「周南市成年後見制度利用促進計画」に基づいて、引き続き成年後見制度の利用促進に向けての取組を行っていく。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		生活困窮者自立支援事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。							
	意図	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。							
	成果	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。							
	手段	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に対し、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立助長を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		生活困窮からの離脱		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	24.4	0.46	0	-
				目標達成度	%	81.3	1.5	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		9,614	15,499	22,047	22,917	22,173		
	事業費		8,512	12,232	18,827	18,655	19,332		
	特定財源	国庫支出金	6,384	8,768	13,151	13,492	13,534		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,128	3,464	5,676	5,163	5,798		
	人件費合計		1,102	3,267	3,220	4,262	2,841		
正職員		1,102	3,267	3,220	4,262	2,841			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.45	0.45	0.60	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成26年度モデル事業として実施 平成27年度から法定受託事務となる。								
	現状の周辺環境								
法改正に伴い平成31年度から家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施									
今後の予想される周辺環境									
新型コロナウイルス感染症の長期化により、生活困窮者は増加が見込まれる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		社会福祉協議会の自立相談支援センターと連携しながら、生活困窮者への自立支援に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	平成31年度から家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
引き続き支援員の資質向上に努めながら、適切な支援の継続により、地域福祉の推進ができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		生活支援体制整備事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	おおむね65歳以上の高齢者						
	意図	医療・介護のサービスのみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。						
	成果	専門職のみならず、地域の高齢者やボランティア、民間事業所等が一体的に生活を支援する体制をつくり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。						
	手段	社会福祉協議会への委託 ・第1層（市全域）の協議体及び第2層（おおよそ小学校区域）協議体の協議体の設置及び運営の支援 ・生活支援コーディネーターの活動支援						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		生活支援体制整備事業検討会等の開催数		回	10	10	100	100
				回	214	136	157	-
				%	2140.0	1360.0	157.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		20,881	25,611	29,904	30,001	39,257	
	事業費		16,107	20,165	24,538	25,242	35,990	
	特定財源	国庫支出金	6,201	7,764	9,449	9,719	13,856	
		県支出金	3,101	3,882	4,724	4,859	6,928	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	3,672	4,467	5,277	5,427	7,772	
		一般財源	3,133	4,052	5,088	5,237	7,434	
	人件費合計		4,774	5,446	5,366	4,759	3,267	
	正職員		4,774	5,446	5,366	4,759	3,267	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.65	0.75	0.75	0.67	0.46		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度事業開始。市全域の地域の通いの場（サロンなど）や買い物支援などの資源の把握に努めた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	第1層（市全域）に生活支援コーディネーターと協議体を設置済。第2層（おおよそ小学校区域）についても、地域福祉コーディネーターを配置し、関係団体と協議体の設置について協議を進めている。							
	今後の予想される周辺環境							
	市内31地区に第2層協議体を設置し、地域ニーズの把握、資源開発を行い生活支援につなげていく。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後も、事業検証しながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備が推進できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		地域ケア会議推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	要介護・要支援認定者、事業対象者等						
	意図	高齢者の介護予防・自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取り組みを推進する。						
	成果	高齢者の個別課題を解決すると共に、地域課題を解決する。						
	手段	個別ケア会議、介護予防・自立支援型地域ケア会議、圏域・小地域ケア会議、周南市地域ケア会議等を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		地域ケア会議開催数		回	37	37	40	40
				回	55	39	58	-
				%	148.6	105.4	145.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	490	3,535	3,138	2,710	
	事業費		0	490	315	297	579	
	特定財源	国庫支出金	0	189	121	114	223	
		県支出金	0	94	61	57	111	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	109	67	65	126	
		一般財源	0	98	66	61	119	
	人件費合計		0	0	3,220	2,841	2,131	
正職員		0	0	3,220	2,841	2,131		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.45	0.40	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 高齢者の自立支援、重度化防止等に資するため、平成30年度から3年間、福祉政策アドバイザーによる地域ケア会議実践研修会を実施。令和3年度から、介護予防・自立支援型地域ケア会議を開始。							
	今後の予想される周辺環境 自立支援・介護予防の観点から、多職種が協働して実施する「地域ケア会議」の更なる推進							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者の個別課題の解決や地域ネットワーク構築につながっているため			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	高齢者の個別課題の解決につながったため			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	周南市版地域ケア会議運用マニュアルに沿って実施しているため			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		高齢者の自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取り組みを推進すること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	個別ケースの検討を重ねる中で、高齢者のニーズや地域の課題を地域福祉コーディネーターや協議体（地域の支え合いの会議）と共有するなど、地域包括支援システムの構築に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 地域で高齢者を支える地域包括支援ネットワークの構築と自立支援に資するケアマネジメントの推進							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		地域福祉計画策定等事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	地域福祉の課題に的確に対応するための計画として「第4次周南市地域福祉計画」を策定し、その評価を行う。						
	成果	地域福祉の課題に的確に対応するための計画を策定することで、それぞれの課題に計画的な取組みを行うことができる。						
	手段	令和3年度から令和7年度を計画期間とする。令和2年度末に「第4次周南市地域福祉計画」を策定、その評価を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	1,695	2,693	36	250	
	事業費		0	606	1,334	36	108	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	606	1,334	36	108	
	人件費合計		0	1,089	1,359	0	142	
	正職員		0	1,089	1,359	0	142	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.15	0.19	0.00	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	第4次地域福祉計画に沿った地域福祉の推進を行っている。							
	現状の周辺環境							
複雑多様化した様々な課題がある。								
今後の予想される周辺環境								
課題に対応するため、新たな計画に沿った地域福祉の推進が求められる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	福祉の最上位計画の策定は必要である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	周南市地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき評価を行った。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		周南市地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき評価を行っている。					
改革案	今後の実施方向性		維持					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		徳山社会福祉センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～					
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別						
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民（入浴利用については65歳以上の者、老人クラブ会員、身体障害者）							
	意図	高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体の活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして、多くの市民が利用できる場を提供し、市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展を図る。							
	成果	高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体やボランティアの活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして多くの市民が活用し、市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展が促進される。							
	手段	市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展を目的として、高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体の活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして、広く市民の活用していただくため、貸館業務、高齢者及び障害者へ入浴設備を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		延べ利用者数		目標値	人	70000	70000	70000	70000
				実績値	人	70584	32507	39551	-
				目標達成度	%	100.8	46.4	56.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		32,389	38,906	32,310	32,310	36,017		
	事業費		32,389	38,035	32,095	32,097	35,094		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	10	0	0	10	11		
		その他	1,003	5,046	12	0	0		
		一般財源	31,376	32,989	32,083	32,087	35,083		
	人件費合計		0	871	215	213	923		
	正職員		0	871	215	213	923		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.12	0.03	0.03	0.13			
	正職員以外 (人)	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和57年5月開館。								
	現状の周辺環境								
平成18年度から指定管理制度。 地域における福祉活動の拠点施設。									
今後の予想される周辺環境									
地域における福祉活動の拠点施設として、継続的な維持管理。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民福祉の増進、福祉活動の育成発展のため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の影響や、感染症拡大防止のため休館措置及び事業の中止・縮小を行ったことが、施設の利用に影響した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。						
改革案	今後の実施方向性		維持	市民福祉の増進及び福祉活動の育成発展のため、適切な管理運営に取り組む。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民福祉の増進及び福祉活動の育成が図られる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		認知症サポーター等養成事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成19年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成する。							
	成果	認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。							
	手段	・認知症サポーター養成講座の開催 ・地域のキャラバン・メイトを活用した認知症サポーター養成講座等の開催							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		認知症サポーター累計数		目標値	人	14000	15000	15000	16000
				実績値	人	14347	14629	14935	-
				目標達成度	%	102.5	97.5	99.6	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	102	3,619	2,537	2,328		
	事業費		0	102	113	122	268		
	特定財源	国庫支出金	0	39	44	47	103		
		県支出金	0	20	22	23	52		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	22	23	27	57		
		一般財源	0	21	24	25	56		
	人件費合計		0	0	3,506	2,415	2,060		
	正職員		0	0	3,506	2,415	2,060		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.49	0.34	0.29			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 現在、市内の認知症サポーター養成数は累計14000人以上で、認知症への理解や認知症の方が地域で生活するための見守り環境が整備されつつある。								
	今後の予想される周辺環境 地域住民、事業所、学校など幅広い年代層への受講機会の確保とサポーターが活動できる場の整備が必要								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	認知症への偏見の解消や、認知症に対する正しい理解を促進するため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	認知症への偏見の解消や、認知症に対する正しい理解を促進するため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	認知症への偏見の解消や、認知症に対する正しい理解を促進するため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	認知症サポーターが地域の中で、認知症の人や家族の支援など、主体的に活動できる場の拡充に取り組む。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） サポーターやキャラバン・メイトを増やし、活性化させることで、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりにつながる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		認知症施策総合推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	認知症高齢者および家族介護者、地域住民						
	意図	認知症の早期対応のための体制整備や、認知症地域支援推進員と連携した地域におけるネットワーク構築等、認知症施策を総合的に推進する。						
	成果	支援ネットワークの構築により、認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。						
	手段	・認知症への理解を深める普及啓発 ・認知症予防活動の推進 ・医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 ・認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		認知症カフェの設置数		箇所	8	8	8	8
				箇所	6	6	6	-
		目標達成度		%	75.0	75.0	75.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		12,374	7,283	6,413	3,292	4,130	
	事業費		844	966	188	735	1,502	
	特定財源	国庫支出金	325	372	72	283	578	
		県支出金	163	186	36	142	289	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	192	214	41	158	325	
		一般財源	164	194	39	152	310	
	人件費合計		11,530	6,317	6,225	2,557	2,628	
	正職員		11,530	6,317	6,225	2,557	2,628	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.57	0.87	0.87	0.36	0.37		
	正職員以外 (人)	0.20	0.20	0.20	0.15	0.20		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度介護保険法の改正							
	現状の周辺環境							
評価	認知症は誰もがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものとなっている。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や介護者の視点を重視しながら施策を推進							
	今後の予想される周辺環境							
	認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって地域で暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進する。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	認知症についての理解の促進を図るとともに、医療・ケア・介護サービス・介護者の支援を推進するため			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	認知症についての理解の促進を図るとともに、医療・ケア・介護サービス・介護者の支援を推進するため			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって地域で暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		普及啓発、予防活動、介護者支援、地域づくりを一体的かつ総合的に推進していくこと					
改革案	今後の実施方向性	維持	諸施策等を連動させながら効果的かつ一体的に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
認知症の方や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		民生委員活動事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別						
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	民生委員・児童委員 各地区民生委員児童委員協議会 周南市民生委員児童委員協議会							
	意図	民生委員・児童委員には、地域福祉の担い手として高齢者の見守りや安否確認などを行っていただくとともに、支援を必要としている人と行政との繋ぎ役としての役割を担っていただく。							
	成果	円滑な民生委員・児童委員の活動が促進される。							
	手段	・市民生委員児童委員協議会の事務局として、協議会に係る事務を行う ・民生委員推薦会を開催し、民生委員推薦会の幹事及び書記を担う ・民生委員・児童委員に対し、県や県社協等が開催する各種研修会の情報を提供し参加を促進する							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		研修参加者数		人	800	800	800	800	
				実績値	人	1182	424	211	-
				目標達成度	%	147.8	53.0	26.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		57,191	62,851	46,799	50,288	55,776		
	事業費		48,231	46,732	39,358	41,946	49,383		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	24,530	24,555	24,878	24,771	25,001		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	9	0	0	0	1		
		一般財源	23,692	22,177	14,480	17,175	24,381		
	人件費合計		8,960	16,119	7,441	8,342	6,393		
正職員		8,960	16,119	7,441	7,387	6,393			
正職員以外		0	0	0	955	1,709			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(1,709)			
人員	正職員 (人)	1.22	2.22	1.04	1.04	0.90			
	正職員以外 (人)	1.00	0.00	0.70	0.70	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	民生委員法及び児童福祉法により、厚生労働大臣から委嘱を受けた委員が活動するための事業費を支出。								
	現状の周辺環境								
高齢化や一人世帯等による見守り件数が増加し、また児童に関する相談も増加傾向にあり、民生委員・児童委員の業務は増加傾向にあり、内容も複雑化している。									
今後の予想される周辺環境									
民生委員の高齢化、なり手不足。令和4年度に一斉改選が行われる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	福祉の増進のため市が関与すべきものであり、事業として妥当である。また、委員の資質向上を図るため、活動指標も妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	大会や研修等の開催及び参加において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	委員に対する期待がより一層高まっている一方、周辺環境や担い手問題がますます厳しくなるため、適切な支援を継続する必要があることから、コスト削減の余地はない。また、現状が最適な実施方法と考えている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		引き続き民生委員・児童委員の資質の向上を図る支援を継続すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	委員の資質向上に資するよう、支援の継続を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
適切な支援の継続により、地域福祉が推進される。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		離島在宅福祉サービス提供促進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅福祉サービス実施事業所（大津島地区市民に対する在宅福祉サービスの提供事業者）						
	意図	大津島地区に福祉サービスを提供する事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく福祉サービスを受託することが可能となり、大津島地区で継続した福祉の充実を図ることができる。						
	成果	大津島地区で福祉サービスを行う事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく在宅サービスを受託することが可能となるため、大津島地区で安心・継続した福祉サービスを受けることができる。						
	手段	離島（大津島地区）に居住する高齢者・障害者等に対して訪問在宅福祉サービスを行う事業所に対し、往復の船賃を助成し、福祉サービス提供の継続を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		175	200	351	331	714	
	事業費		102	127	208	189	288	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	102	127	208	189	288	
	人件費合計		73	73	143	142	426	
	正職員		73	73	143	142	426	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.01	0.01	0.02	0.02	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	離島における継続した福祉サービスを維持するため、平成27年度から事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
大津島の市民が定期的なサービスを受けている。								
今後の予想される周辺環境								
サービスを利用する市民の増加が予想され、本事業の需要も増える見込み。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	離島においても福祉サービスを受けられる環境を維持するため、事業所が離島に渡る交通費を支給する必要があり、市が関与すべきものである。また、安定的に福祉サービスを提供することで福祉の推進につながるため、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	福祉サービスのニーズに対する事業所のサービスが供給されていると思われることから、離島に渡る交通費相当額の支給が安定的な福祉サービスの提供に寄与していると考えられる。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	交通費は定額であり、福祉サービスの利用者が増加すると共に経費増は考えられるが、利用者が減少しない限り削減の見込みは無い。類似事業は無いため、最適と考えられる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		引き続き、適切に情報を把握し、離島における在宅福祉サービスの提供の継続を図ること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	離島において適切な情報把握に努めながら、継続的な在宅福祉サービスの提供に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
離島での福祉サービスが維持できる。								